第15回国際水質汚濁研究会議

The 15th Biennial Conference of International Association on Water Pollution Research and Control

運 営 委 員 会 報 告

運営委員長 真 柄 泰 基

1. 組 織

第15回国際水質汚濁研究会議（以下「'90年会議」とする）の開催が正式に決定されたのは、1986年第13回国際水質汚濁研究会議がブラジルのリオデジャネイロで開催されたときの理事会であるが、1984年にオランダのアムステルダムで開催された第12回国際水質汚濁研究会議において(株)日本水質汚濁研究協会の松本順一郎会長（当時）が、わが国で第15回会議を開催する意志のあることを表明した。これをうけて(株)日本水質汚濁研究協会ではその準備のため'90年会議準備委員会を設けた。

1.1 準備委員会

準備委員会は(株)日本水質汚濁研究協会の合田健会長（当時）を委員長とし、委員長より指名された協会理事や幹事などが委員として構成されたものであった。準

備委員会は1985年の12月27日に第1回委員会を開催してから、1987年7月17日に組織委員会が発足するまで合計11回開催した。

準備委員会では、'90年会議の開催場所、期日、運営体制等を全く白紙の状態から検討することから始めたが、1986年8月にブラジルのリオデジャネイロで開催される第13回国際水質汚濁研究会議での理事会で、'90年会議の基本的な方針が決定されなければならないため、'90年会議の基本的な方針と開催場所および期日についての検討を鋭意進めた。

'90年会議の目的を、水に係わるすべての技術者、科学者が一同に集まり、専門領域、職域などを越えて共に交流出来る場とすることとし、その実現のため従来からの一般応募論文の発表に加えて、(株)日本水質汚濁研究協会の企画した特別なテーマの発表や、国際水質汚濁研究協会（IAWPRC）の水質自動制御計測等各種スペシャリストグループのセミナーやワークショップなどの行事も同時に行うとともに、ポスターセッションを一層充実させることとした。

このような会議の規模としては、最低1,000名の参加者があるものとして、東京周辺の4箇所および国立京都国際会館を候補として挙げ、所要会議室の有無、同時通訳施設、必要な経費、展示会の開催可能性、宿泊施設や運営の利便性などについて比較検討することとした。また、(株)日本水質汚濁研究協会の運営体制やそ

Yasumoto Magara

昭和39年 北海道大学工学部卒業
41年 北海道大学大学院修士修了
同年 北海道大学工学部助手
45年 国立公衆衛生院研究員
59年 国立公衆衛生院衛生工学部部長
工学博士

の能力も含めて、'90年会議の会議開催場所等を検討した。

(株)日本水質汚濁研究協会の各種事業は従来より会員の奉仕活動によって行われてきており、'90年会議においてもその運営方針は踏襲し、出来る限り会員の協力を得やすいような方策を考えることとした。'90年会議の業務としては、IAWPRC との連絡調整、総務および財務、プログラム、広報、展示および会議の直接的な運営と多岐にわたっており、会員がこれらの業務を一体となって有機的に協力しあって会議を行えるようにしなければならないという原則を確認した。その結果、会議の直接的な運営については関西地方の会員の協力を、それ以外の業務については(株)日本水質汚濁研究協会の事務局を核として関東地方の会員の協力をそれぞれ得て行うこととした。関西地方の会員の協力が得やすいということや会議の規模を考慮して京都の国立京都国際会館で開催することとした。開催期日については、その時点で国立京都国際会館を1週間全館利用できる1990年7月29日から8月3日までを開催期日としたのである。

上記のような'90年会議の基本方針を、リオデジャネイロで開催された国際水質汚濁研究協会の理事会において、(株)日本水質汚濁研究協会の松本順一郎理事より提案し、同理事会において了承された。それ以降具体的な'90年会議の準備に入ることとなった。

国際水質汚濁研究協会には国際会議の開催に関するプロトコルがあるため、その説明と実施協議のため国際水質汚濁研究協会の事務局長である T. ミルバーン氏が1986年10月に来日した。ミルバーン事務局長との協議において、国際会議の開催に関するプロトコルに基づいて、日本側と本部側との事務分担、予算規模、経費分担、スペシャリストグループとの連絡協議方法、発表論文の選定方法、同時通訳の必要性、展示会開設の必要性、入国ビザ問題などを協議した。その結果、(株)日本水質汚濁研究協会と国際水質汚濁研究協会との業務分担については、次のように大きく分担しあうこととした。すなわち、'90年会議の具体的な計画の策定とその実施は日本側で行うこととした。'90年会議とあわせて行われる国際水質汚濁研究協会の理事会等の関連行事や、'90年会議への日本以外から参加者の勧誘や登録受け付け窓口、発表応募論文の受け付けと審査およびプログラムの作成は本部側で行うこととした。また、1990年は国際水質汚濁研究協会が設立されて25周年に当たる年になるため、'90年会議においてその25周年行事もあわせて行うこととし、その内容については本部側で策定することとした。なお、'90年会議のアナウンスメント等の作成は日本側で行うことと

し、発表論文集はポスターセッションの論文集を除いて本部側がパーガモンプレス社に印刷させ日本へ送付させることとした。これらの協議結果を基に、'90年会議開催のための具体的な国内実施体制や資金計画のあり方、'90年会議に向けての広報活動等について検討を進めることとした。

'90年会議を(株)水質汚濁研究協会の会員の協力を得て行うことを原則としたものの、参加者が1,000名を越える国際会議を円滑に実施するためには、その実施に当たっては国際会議の開催に必要な諸業務についてのコンサルタントが必要であり、また会議の運営に必要な雇員の確保や同時通訳業務を行わせるため、国際会議の企画運営を業務とする民間会社に業務の一部を委託することとした。国際会議の企画運営の業務を行っている3社より企画書および経費見積り書等の資料を提出させるとともに、準備委員会でそれぞれの内容についてヒヤリングを行うなどして、慎重な検討を行い、日本コンベンションサービス株式会社に委託することとした。また、日本航空株式会社を指定航空会社とすることや、京急観光株式会社を指定旅行代理店とすることなども決め、内外からの参加者の便宜を図ることとした。

1987年5月12日に開催された(株)日本水質汚濁研究協会第18回理事会において上記の検討結果を報告し、同理事会の了承を得た。そして、同理事会の決定に基づき第15回国際水質汚濁研究会議を1990年7月29日より8月3日まで国立京都国際会館で開催すべく国内組織委員会、財務委員会および顧問会を設け、その具体的な業務を開始した。

1.2 組織委員会、財務委員会、顧問会

組織委員会は'90年会議を京都で開催するに当たり、会議の準備、運営および関連行事を行うために設置するものとし、表1に示すように(株)日本水質汚濁研究協会の理事、学識経験者、関係学協会や関連省庁の関係者から構成した。組織委員会の委員長には、'90年会議の大会長となる松本順一郎 IAWPRC 副会長がその任に当たることとした。また、組織委員会の下に組織委員会の審議または実施すべき事項について立案するとともに、組織委員会が指示した事項について審議し、実施するものとして運営委員会を設置した。この運営委員会には表2に示すような各種専門委員会を設け具体的な会議開催の業務を行うこととした。

組織委員会ではこの国際会議の開催に当たり関連学協会の支援を得るため、(株)日本水質汚濁研究協会の設立に支援をくださったとともに、それ以来密接な関係にある(株)日本水道協会、(株)日本下水道協会および(株)産業公害防止協会の共催を、また、(株)日本水質汚濁研究

表1 組織委員会委員

(‘90年7月29日(会議開催時)現在)

担 当	氏 名	所 属	氏 名	所 属
委 員 長	松本順一郎	日本大学工学部教授・日本学術会議会員		
副 委 員 長	合田 健 平岡 正勝	摂南大学工学部教授 京都大学工学部教授	不破敏一郎 久保 起	東京大学名誉教授・環境科学会会長 ①日本下水道協会理事長
委 員	石田名香雄 石橋 多聞 伊藤 富雄 井上外志雄 井上 頼輝 岩井 重久 岩佐 義朗 梅崎 芳美 浦野 紘平 岡崎 稔 小瀬 洋喜 小和田 統 柏谷 衛 川原 浩 北村 弘行 吉良 竜夫 久保田 宏 小島 貞男 合田宏四郎 小林 康彦 西条 八東 佐藤 敦久 佐谷戸安好 末石富太郎 杉戸 大作 小林 康彦 鈴木 基之 須藤 隆一 砂原 広志 宗宮 功 高橋 克己 高橋 强	前東北大学学長 東京大学名誉教授・国際オゾン協会会長 大阪工業大学工学部教授 東京大学工学部教授 京都大学工学部教授 京都大学名誉教授 京都大学工学部教授・日本学術会議会員 ①産業公害防止協会常務理事 横浜国立大学工学部教授 日本メムテック株式会社社長 岐阜市立女子短期大学学長 運輸省大臣官房審議官 東京理科大学理工学部教授 東京都環境科学研究所参事 瀬戸内海環境保全協会業務課長 滋賀県琵琶湖研究所所長 東京工業大学名誉教授・浜松職業訓練短期大学学校校長 株式会社日水コン中央研究所所長 通商産業省大臣官房審議官 環境庁参事官(‘90年7月1日まで) 名古屋大学水圏科学研究所教授 東北大学工学部教授 摂南大学薬学部教授 大阪大学工学部教授 厚生省生活衛生局水道環境部長 (‘90年7月1日まで) 同 上 東京大学生産技術研究所教授 東北大学工学部教授・環境庁国立環境研究所水質土壌環境部長 広島大学工学部教授 京都大学工学部教授・IAWPRC 理事 福岡県衛生公害センター所長 京都大学農学部教授	滝沢 行雄 田口 勝久 田畑日出男 丹保 憲仁 玉木 勉 田丸 謙二 都留 信也 徳平 淳 内藤 幸穂 中西 弘 福井 経一 西川 治 濱田 昭 早川 登 水見 康二 平井 正直 船木喜久郎 真柄 泰基 松井 三郎 松尾 友矩 三上 栄一 村上 昭彦 村上 健 松井 大悟 安中 徳二 茂庭 竹生 八木 正一 八十島義之助 山西 弥市 山村 勝美 吉田多摩夫	秋田大学医学部教授 麻布大学環境保健学部教授 新日本気象海洋株式会社社長 北海道大学工学部教授 日本下水道事業団理事長 東京理科大学理学部教授 農林水産省熱帯農業研究センター所長 東海大学工学部教授 関東学院大学工学部教授 山口大学工学部教授 建設省都市局下水道部長 立正大学文学部教授 昭和大学薬学部教授・IAWPRC 理事 株式会社西原環境衛生研究所社長 ①日本環境衛生センター公害部長 通商産業省工業技術院公害資源研究所水環境保全部長 ①公害事業電子計算センター理事長・前①日本水道協会専務理事 厚生省国立公衆衛生院衛生工学部長 京都大学工学部教授 東京大学工学部教授・IAWPRC 理事 通商産業省工業技術院微生物工業技術研究所応用生物部長 東京農工大学工学部教授 建設省土木研究所下水道部長 (‘88年6月1日まで) 同 上 (‘90年4月1日まで) 同 上 東海大学工学部教授 岡山大学農生物研究所教授 帝京技術科学大学学長 京都市上下水道事業管理者 水資源開発公団理事 東京水産大学名誉教授

協会の主務官庁である環境庁を始めとして、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、建設省および日本学術会議、ならびに会議開催地の京都府および京都市の後援を得ることとした。幸いいずれの機関も本会議の意義を理解してくださりその申請を受けてくださった。また、日本学術会議の環境工学研究連絡委員会に所属している関連学協会等には協賛として参画していただくこととしたが、いずれの学協会も深い支援をしてくださった。

‘90年会議の内容が固まるにつれ、内外の関心が高まり会議の参加予定者数を当初の1,000名から1,500名程

度に修正しなければならなくなった。そこで会議参加者を1,500名として、必要経費を試算したところ約16,500万円になり、これをすべて会議参加費でまかなうとすると一人10万円強となった。‘90年会議では7会場(ポスターセッション会場を含む)で554編の発表があり、さらに発表論文についてはフルペーパーを論文集に掲載し、公用語を日本語と英語とするため同時通訳を行うこととしたため、他の学協会が行ってきた国際会議での参加者一人当たりの経費と同程度であるものの、‘90年会議の内容からすると非常に切り詰めたものとなっていた。しかしながら、国内の国際会議の参

写真1 国立京都国際会館

表2 運営委員会委員

('90年7月29日現在)

担 当	氏 名	所 属
運 営 委 員 長	眞柄 泰基	国立公衆衛生院衛生工学部長
総 務 委 員 長	松尾 友矩	東京大学工学部教授
実 行 委 員 長	宗宮 功	京都大学工学部教授
プログラム委員長	鈴木 基之	東京大学生産技術研究所教授
広 報 委 員 長	須藤 隆一	東北大学工学部教授・国立環境研究所水圏環境部長
展 示 委 員 長	村上 健	土木研究所下水道部長 ('88年6月1日まで)
"	松井 大悟	同 上 ('90年4月1日まで)
"	安中 徳二	同 上
経 理 委 員 長	柏谷 衛	東京理科大学理工学部教授
委 員	岡崎 稔	日本メモテック株式会社社長
	小澤 三宜	環境庁水質保全局水質管理課長 ('90年7月1日まで)
	浜田 康敬	同 上
	関川 泰弘	栗田工業株式会社総合研究所長
	都留 信也	熱帯農業研究センター所長
	松井 三郎	京都大学工学部教授
	三上 栄一	工技院微生物工業技術研究所応用生物部長

加費の実態や海外通貨にたいして円が強くなっていることなどを考慮すると、10万円の参加費では'90年会議の目的を達成するに必要な参加者数はとても期待できないと判断された。このような判断に基づき、会議の社交的な行事を出来るだけ奢侈にならないようにするとともに、会議の準備や運営により多くの会員の協力を求めるなどして経費の節約に努め、さらに(財)水質汚濁研究協会から1,000万円を限度として拠出することとした。また、日本万国博覧会記念協会など各種財団の補助金や経済界から寄付金をお願いすることにより、参加費を一人5万円程度にするよう努力することとした。

しかしながら、(財)日本水質汚濁研究協会として国際的な行事を行った経験が無いため、はたして初期の目的を達成できるかどうか、それに必要な資金についても不確実な所が少なからず存在した。そこで、表3に

表3 顧問会顧問

('90年7月29日現在)

氏 名	役 職
○石 川 六 郎	日本商工会議所会頭・鹿島建設株式会社社長
稲 盛 和 夫	創稲盛財団理事長
今 井 正 雄	(財)日本下水道施設業協会会長・株式会社明電舎会長
岩 井 四 郎	(財)全国上下水道コンサルタント協会会長・日本水工設計株式会社社長
内 村 良 英	(財)大日本水産会会長
大 西 正 文	(財)日本ガス協会会長・大阪ガス株式会社社長
○奥 田 東	元京都大学学長
河 毛 二 郎	日本製紙連合会会長・王子製紙株式会社社長
河 崎 晃 夫	日本化学繊維協会会長・三菱レーヨン株式会社社長
河 村 喜 典	日本製薬団体連合会会長・三共株式会社社長
河 本 正 智	水資源開発公団総裁
熊 谷 典 文	(財)産業公害防止協会会長
久 米 豊	(財)日本自動車工業会会長・日産自動車株式会社社長
○近 藤 次 郎	日本学術会議会長
○齋 藤 裕	(財)日本鉄鋼連盟会長・新日本製鐵株式会社社長
佐 古 一	(財)日本建設業団体連合会会長・大成建設株式会社社長
志 岐 守 哉	(財)日本電機工業会会長・三菱電機株式会社社長
○清 水 汪	(財)金融情報システムセンター理事長
建 内 保 典	石油連盟会長・日本石油株式会社社長
竹 林 省 吾	石油化学工業協会会長・三井化学工業株式会社社長
○那 須 翔	電気事業連合会会長・東京電力株式会社社長
西 八 条 実	(財)日本分析機器工業会会長・株式会社島津製作所社長
○西 村 恒三郎	(財)日本産業機械工業会会長・住友重機械工業株式会社相談役
○花 村 仁八郎	(財)経済団体連合会相談役
牧 冬 彦	株式会社神戸製鋼所相談役
三 浦 隆 彦	(財)日本石油洗剤工業会会長・第一工業製薬株式会社社長
三 野 重 和	(財)日本水道工業団体連合会会長・株式会社クボタ社長
◎向 坊 隆	元東京大学総長
村 上 英 也	(財)日本醸造協会会長
森 英 雄	日本化学工業協会会長・住友化学工業株式会社社長
森 井 清 二	関西電力株式会社社長
山 下 真 臣	環境衛生金融公庫理事長
山 城 彬 成	日本鋼管株式会社社長

○印は顧問会発起人、◎印は顧問会代表

示すようなわが国の学術分野、経済界および官界の指導者の方々に本会議の運営その他について指導していただくための顧問会を設立することをお願いし、1987年11月2日に顧問会発起人会を、1988年12月8日に顧問会を設立することが出来、向坊隆元東京大学総長に顧問会代表を努めて頂けることとなった。なお、顧問会の設立に当たっては瀬島龍三氏(伊藤忠商事㈱顧問)が蔭ながら支えてくださった。

顧問会の基本方針などについてご意見を頂くとともに、'90年会議の資金計画を含めて財務委員会を設立するよう意見を頂いた。そこで、表4に示すように(株)日本水質汚濁研究協会の役員経験者を中心とし、合田健

表4 財務委員会委員
('90年7月29日現在)

担 当	氏 名	所 属
委 員 長	合田 健	摂南大学工学部教授
副 委 員 長	久保 赳	(株)日本下水道協会理事長
	丹保 憲仁	北海道大学工学部教授
	平岡 正勝	京都大学工学部教授
	松尾 友矩	東京大学工学部教授
委 員 兼 幹 事 長	真柄泰基	国立公衆衛生院衛生工学部長
委員兼幹事	大音 透	いわき明星大学理工学部教授
	柏谷 衛	東京理科大学理工学部教授
	須藤 隆一	東北大学工学部教授・国立環境研究所土壌圏環境部長
	村上 健	土木研究所下水道部長(後に松井大悟, 安中徳二)
委 員	今泉 常正	東京大学名誉教授
	井上外志雄	東京大学工学部教授
	浦野 紘平	横浜国立大学工学部教授
	岡崎 稔	日本メムテック㈱社長
	小瀬 洋喜	岐阜市立女子短期大学学長
	川原 浩	東京都環境科学研究所参事
	久保田 宏	東京工業大学名誉教授・浜松職業訓練短期大学校長
	佐藤 敦久	東北大学工学部教授
	鈴木 基之	東京大学生産技術研究所教授
	砂原 広志	広島大学工学部教授
	玉木 勉	日本下水道事業団理事長
	宗宮 功	京都大学工学部教授
	高橋 克巳	福岡県衛生公害センター所長
	田口 勝久	麻布大学環境保健学部教授
	田畑日出男	新日本気象海洋㈱社長
	濱田 昭	昭和大学薬学部教授
	早川 登	(株)西原環境衛生研究所社長
	三上 栄一	工技院微生物工業技術研究所応用生物部長
	村上 昭彦	東京農工大学工学部教授
	茂庭 竹生	東海大学工学部教授
	矢橋 弘嗣	大阪市立弘済院附属病院院長
	吉田多摩夫	東京水産大学名誉教授

理事を委員長とする財務委員会を1988年6月23日に設立した。

2. 会議の参加者

'90年会議の参加者は表5に示すように参加国等の数は50に達し、会議参加登録申し込み数は1,718名(同伴者172名を含む)であった。この参加者数はこれまでの国際水質汚濁研究会議の参加者の実績を越える最高数である。なお、国内からの参加者は997名(同伴者を含む)であり、当初の期待通り幅広い分野からの参加を得ることが出来た。しかも、海外からの参加者が721名(同伴者を含む)にも達し、名実ともに国際的な学術的な会議であったことを示している。

しかしながら、参加者の多くはいわゆる工業先進国からであり、'90年会議がアジアで開催されているにもかかわらず、近隣アジアの開発途上国からの参加者すら少なかったことは今後の大きな課題を残した。従来から、国際水質汚濁研究会議で発表される論文は、公募論文を国際水質汚濁研究協会のプログラム委員会が公正に審査して学術的に優れていると判断したものが採択されていたため、どうしても開発途上国の科学技術者は論文の応募を躊躇しがちとなり、今回でもこのような結果になったと考えられる。しかし、わが国の水分野の科学技術の発展過程を振り返ってみると、国際会議で論文は発表しないけれど、会議に参加することによって技術開発や研究の刺激をうけてきたことが、今日のレベルに到達した大きな理由の一つとして考えられている。開発途上国の持続的な発展のためには、効果的な水資源や水環境の管理と開発が不可欠であり、そのためには開発途上国からそれぞれの地域特性に根ざした研究成果が次々と発表されていかなければならない。そのような観点からすれば、開発途上国からの参加者を一人でも多くするような努力が足りなかったことは、大いに反省すべき点である。今後、この問題については(株)日本水質汚濁研究協会のみならず国際水質汚濁研究協会でも検討されなければならないであろう。

最後に、'90年会議が国際水質汚濁研究協会の25周年に当たる年に京都で開催され、最高の論文数と参加者数を得、展示会也非常にレベルの高いものであり、特段の事故もなく会議を終えることが出来たことにより、参加者からは会議に参加して非常に有意義であったと思っていただけたことは、この会議の開催に当たり関係各位から頂いた暖かいご支援の賜物であり、(株)日本水質汚濁研究協会の会員とともに深く感謝の意を呈します。また、5カ年余り'90年会議の準備に従事してきた運営委員会委員に対しての、大会長の松本順一

表5 参加者国別リスト

参 加 国 等	参 加 者	同 伴 者
Australia	20	6
Austria	8	3
Bahrain	2	
Brazil	6	
Burundi	1	1
Canada	13	3
China	6	
Cyprus	1	1
Czechoslovakia	2	
Denmark	20	2
Egypt	4	1
Finland	8	5
France	49	17
F.R.G.	50	9
Greece	6	3
Hong Kong	5	3
Hungary	3	
India	1	
Indonesia	1	
Iran	5	
Iraq	1	
Israel	7	3
Italy	36	9
Japan	975	22
Korea	31	
Kuwait	5	
Malaysia	2	
Mexico	1	
The Netherlands	15	5
New Zealand	1	
Norway	5	
Philippines	1	1
Portugal	4	1
Qatar	1	
Singapore	4	
South Africa	22	5
Spain	3	2
Sweden	44	13
Switzerland	6	
Taiwan	29	2
Thailand	8	
Tunisia	1	
Turkey	2	1
U.K.	27	11
U.S.A.	91	41
U.S.S.R.	3	
Vietnam	1	
Yugoslavia	5	2
U.N.E.P	2	
W.H.O	2	
合 計 50	1,546	172

郎先生，組織委員会副委員長の合田健先生，平岡正勝先生，不破敬一郎先生ならびに久保赴先生，国際水質汚濁研究協会名誉会員岩井重久先生を始めとした多くの先輩方の暖かいご指導に深く感謝致します。